

令和5年 毎月勤労統計調査特別調査 調査結果の概要（北海道分）

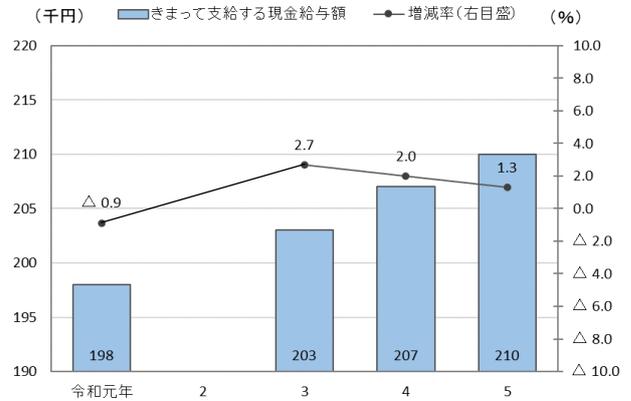
1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

令和5年7月の常用労働者1～4人の事業所におけるきまって支給する現金給与額は、調査産業計が209,828円で前年比1.3%増となった（全国平均は203,956円で前年比0.4%増）。

産業別にみると、金融業、保険業が300,663円と最も高く、次いで、建設業が263,347円、学術研究、専門・技術サービス業が238,185円となった。（図1、表1）

図1 きまって支給する現金給与額の推移調査産業計



(注) 令和2年の特別調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、令和3年の増減率は令和元年との比較。以下同じ。

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間における常用労働者1～4人の事業所における賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計が290,234円で前年比12.3%減となった（全国平均は261,317円で前年比1.2%増）。

産業別にみると、金融業、保険業が724,234円と最も高く、次いで、学術研究、専門・技術サービス業が495,874円、卸売業、小売業が373,331円となった。（表1）

表1 賃金の動き

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	令和5年	令和4年	前年比	令和5年	令和4年	前年比
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	209 828	207 208	1.3	290 234	330 835	△12.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	263 347	284 082	△7.3	243 658	452 891	△46.2
製造業	210 809	230 921	△8.7	182 187	183 012	△0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	×	265 806	×	×	659 209	×
運輸業、郵便業	212 553	257 943	△17.6	230 872	569 764	△59.5
卸売業、小売業	229 728	212 973	7.9	373 331	387 612	△3.7
金融業、保険業	300 663	196 602	52.9	724 234	470 780	53.8
不動産業、物品賃貸業	207 300	214 775	△3.5	205 431	266 751	△23.0
学術研究、専門・技術サービス業	238 185	222 424	7.1	495 874	365 194	35.8
宿泊業、飲食サービス業	106 323	110 431	△3.7	45 839	27 554	66.4
生活関連サービス業、娯楽業	138 132	147 063	△6.1	48 678	28 138	73.0
教育、学習支援業	126 547	136 582	△7.3	156 913	95 008	65.2
医療、福祉	195 293	173 317	12.7	293 217	213 258	37.5
複合サービス事業	×	×	×	×	×	×
サービス業	213 828	195 991	9.1	321 132	421 887	△23.9
全国（調査産業計）	203 956	203 079	0.4	261 317	258 268	1.2

- (注) 1 調査結果は、北海道の全ての常用労働者1～4人の事業所に対応するよう、個々に復元して算定したものである。以下同じ。
 2 前年比は実数比較により算出した。以下同じ。
 3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。
 4 サービス業とあるのは、サービス業（他に分類されないもの）のことで、「-」は該当数字がないもの、「×」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

2 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間

令和5年7月の常用労働者1～4人の事業所における通常日1日の実労働時間は、調査産業計が6.9時間で前年と同水準となった（全国平均は6.8時間で前年と同水準）。

産業別にみると、金融業、保険業が7.5時間と最も長く、次いで、運輸業、郵便業が7.4時間、建設業及び学術研究、専門・技術サービス業が7.3時間となった。（表2、図2）

(2) 出勤日数

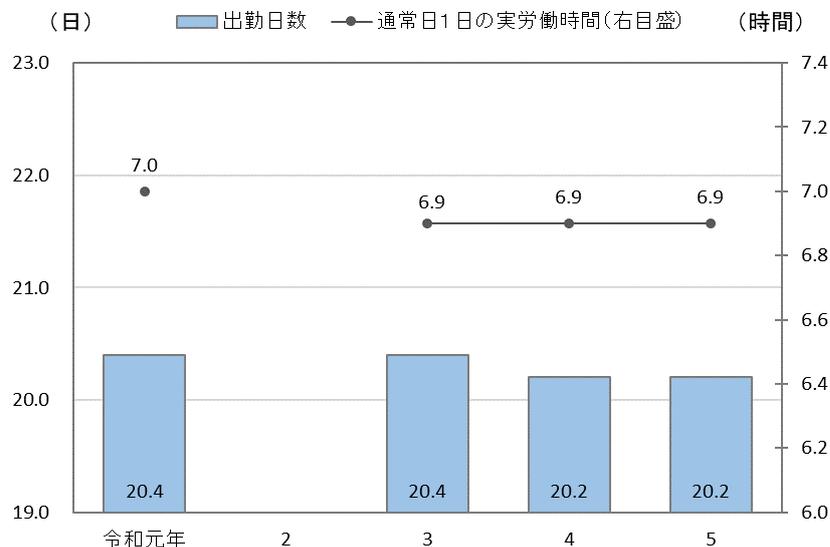
令和5年7月の常用労働者1～4人の事業所における出勤日数は、調査産業計が20.2日で前年と同水準となった（全国平均は19.1日で前年差0.1日減）。

産業別にみると、建設業が21.8日と最も多く、次いで、製造業が20.8日、卸売業、小売業が20.7日となった。（表2、図2）

表2 労働時間・出勤日数の動き

産 業	通常日1日の実労働時間			出 勤 日 数		
	令和5年	令和4年	前年差	令和5年	令和4年	前年差
調 査 産 業 計	6.9	6.9	0.0	20.2	20.2	0.0
採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	7.3	7.5	△ 0.2	21.8	21.9	△ 0.1
製 造 業	6.9	7.2	△ 0.3	20.8	20.5	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	×	×	×	×	×	×
情 報 通 信 業	×	7.2	×	×	19.2	×
運 輸 業 , 郵 便 業	7.4	7.6	△ 0.2	19.1	21.3	△ 2.2
卸 売 業 , 小 売 業	7.1	7.0	0.1	20.7	20.4	0.3
金 融 業 , 保 険 業	7.5	7.3	0.2	19.2	18.4	0.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6.9	6.9	0.0	19.9	21.5	△ 1.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.3	7.4	△ 0.1	20.3	19.4	0.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.7	5.5	0.2	18.6	18.1	0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6.2	6.5	△ 0.3	19.5	19.6	△ 0.1
教 育 , 学 習 支 援 業	6.2	5.7	0.5	15.3	16.8	△ 1.5
医 療 , 福 祉	6.8	6.3	0.5	19.6	20.0	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	×	×	×	×	×
サ ー ビ ス 業	6.8	6.9	△ 0.1	20.6	20.8	△ 0.2
全 国 (調 査 産 業 計)	6.8	6.8	0.0	19.1	19.2	△ 0.1

図2 通常日1日の実労働時間と出勤日数の推移調査産業計



3 雇用

(1) 雇用の動き

令和5年7月の常用労働者1～4人の事業所における常用労働者数は、調査産業計が74,933人で前年比4.2%増となった。

産業別にみると、卸売業、小売業は17,822人で前年比17.8%減、建設業は10,224人で前年比23.5%増、医療、福祉は8,503人で前年比4.4%増となった。（表3、図3）

(2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業が23.8%と最も高く、次いで、建設業が13.6%、医療、福祉が11.3%となった。（表3）

表3 常用労働者数の動き

産 業	令和5年		令和4年	前年比
	人	構成比 %		
調査産業計	74 933	100.0	71 926	4.2
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
建設業	10 224	13.6	8 280	23.5
製造業	2 744	3.7	2 216	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	⋈	⋈	⋈	⋈
情報通信業	⋈	⋈	1 480	⋈
運輸業，郵便業	1 484	2.0	1 327	11.8
卸売業，小売業	17 822	23.8	21 691	△ 17.8
金融業，保険業	2 337	3.1	1 260	85.5
不動産業，物品賃貸業	3 337	4.5	3 809	△ 12.4
学術研究，専門・技術サービス業	4 342	5.8	5 593	△ 22.4
宿泊業，飲食サービス業	5 627	7.5	3 567	57.8
生活関連サービス業，娯楽業	7 587	10.1	4 953	53.2
教育，学習支援業	1 434	1.9	1 315	9.0
医療，福祉	8 503	11.3	8 143	4.4
複合サービス事業	⋈	⋈	⋈	⋈
サービス業	7 679	10.2	7 621	0.8
全国（調査産業計）	1 527 337	4.9	1 612 277	△ 5.3

（注）全国（調査産業計）の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

図3 常用労働者数の推移調査産業計

